

別添様式

労働保険等
年度一括有期事業総括表（建設の事業）

事業主控

労働保険番号		府 県	所 掌	管 轄	基 幹 番 号					枝 番 号			一括有期事業報告書 30 枚添付			
業種 番号	事業の種類	事業開始時期		請 負 金 額		労務 費率	賃 金 総 額		保険料率		保 險 料 額					
									基準料率	別小料率						
31	水力発電施設、ずい道等新設事業	平成27年3月31日 以前のもの				18	千円		1000分の 89	1000分の	円					
		平成30年3月31日 以前のもの				19			79							
		平成30年4月1日 以降のもの					62									
32	道 路 新 設 事 業	平成27年3月31日 以前のもの				20			16							
		平成30年3月31日 以前のもの					11									
		平成30年4月1日 以降のもの				19										
33	舗 装 工 事 業	平成27年3月31日 以前のもの				18			10							
		平成30年3月31日 以前のもの					9									
		平成30年4月1日 以降のもの				17										
34	鉄道又は軌道新設事業	平成27年3月31日 以前のもの				23			17							
		平成30年3月31日 以前のもの				25			9.5							
		平成30年4月1日 以降のもの					24			9						
35	建 築 事 業	平成27年3月31日 以前のもの				21			13							
		平成30年3月31日 以前のもの				23			11							
		平成30年4月1日 以降のもの					9.5									
38	既設建築物設備工事業	平成27年3月31日 以前のもの				22			15							
		平成30年3月31日 以前のもの				23				12						
		平成30年4月1日 以降のもの														
36	機械装置 の組立て 又は据付 けの事業	平成27年3月31日 以前のもの				38			7.5							
		平成30年3月31日 以前のもの				40			6.5							
		平成30年4月1日 以降のもの				38										
		平成27年3月31日 以前のもの				21			7.5							
		平成30年3月31日 以前のもの				22			6.5							
		平成30年4月1日 以降のもの					21									
37	そ の 他 の 建 設 事 業	平成27年3月31日 以前のもの				23			19							
		平成30年3月31日 以前のもの				24			17							
		平成30年4月1日 以降のもの					15									
		平成19年3月31日 以前のもの					①									
合 計																
							② (①を除いた合計)		③ 一般拠出金率		一般拠出金額 (②×③)					
							千円		1000分の 0.02		円					

注
4 3 2 1
一 前 一
般 年 括
拠 度 有
出 度 期
金 とは、石綿による健康被害の救済については、メリット料率を記入した事業（工事）を開始時期が平成19年4月1日以降のすべての事業（工事）を徴収対象とする。

別添一括有期事業報告書の明細を上記のとおり総括して報告します。

郵便番号(-)
電話番号(-)

年 月 日

住 所

労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主
氏 名

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)

社 務 十 記 載 欄 会 保 険 労 働	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号